

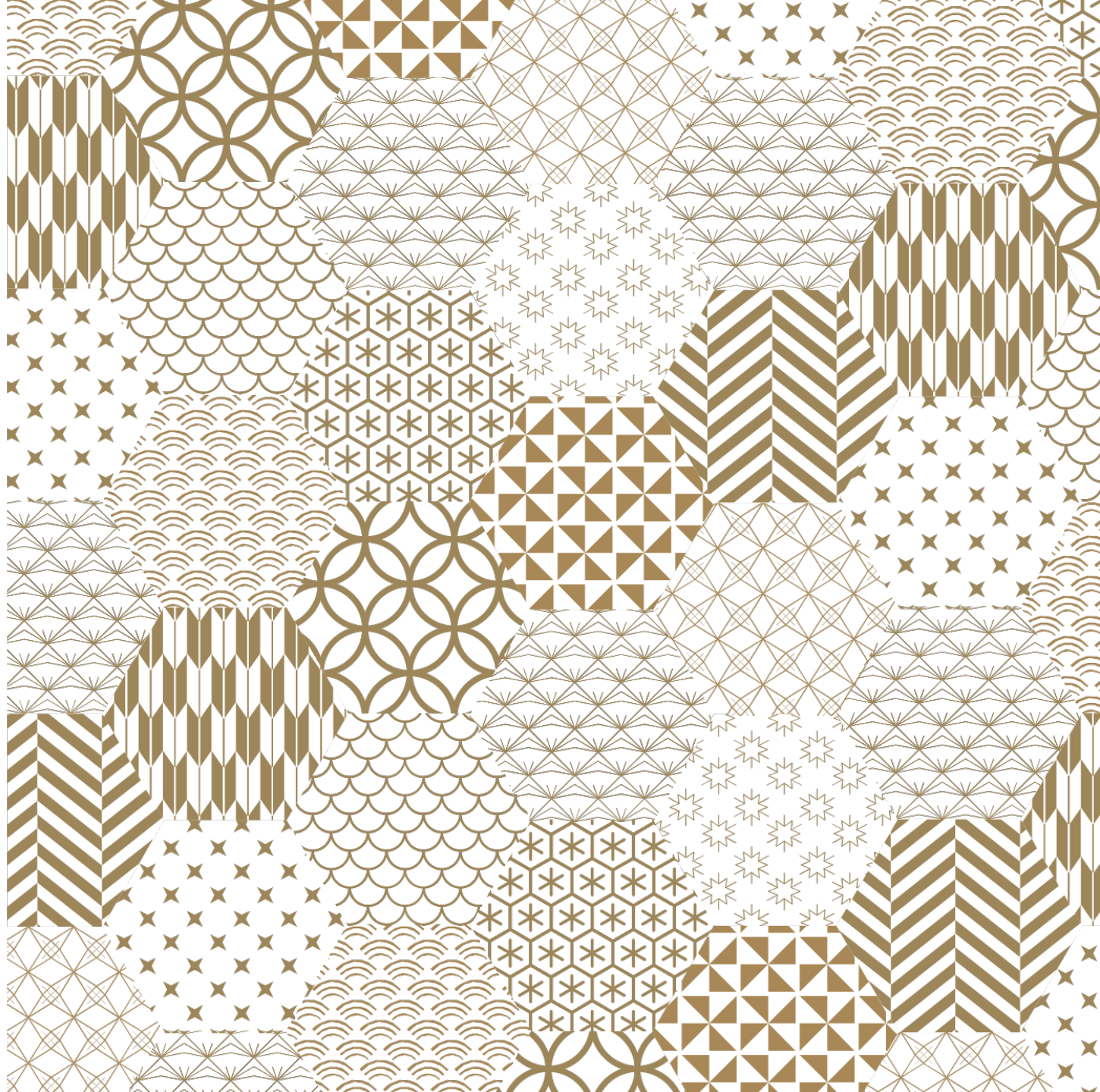
令和8年度第1回 ISO上層委員会報告会

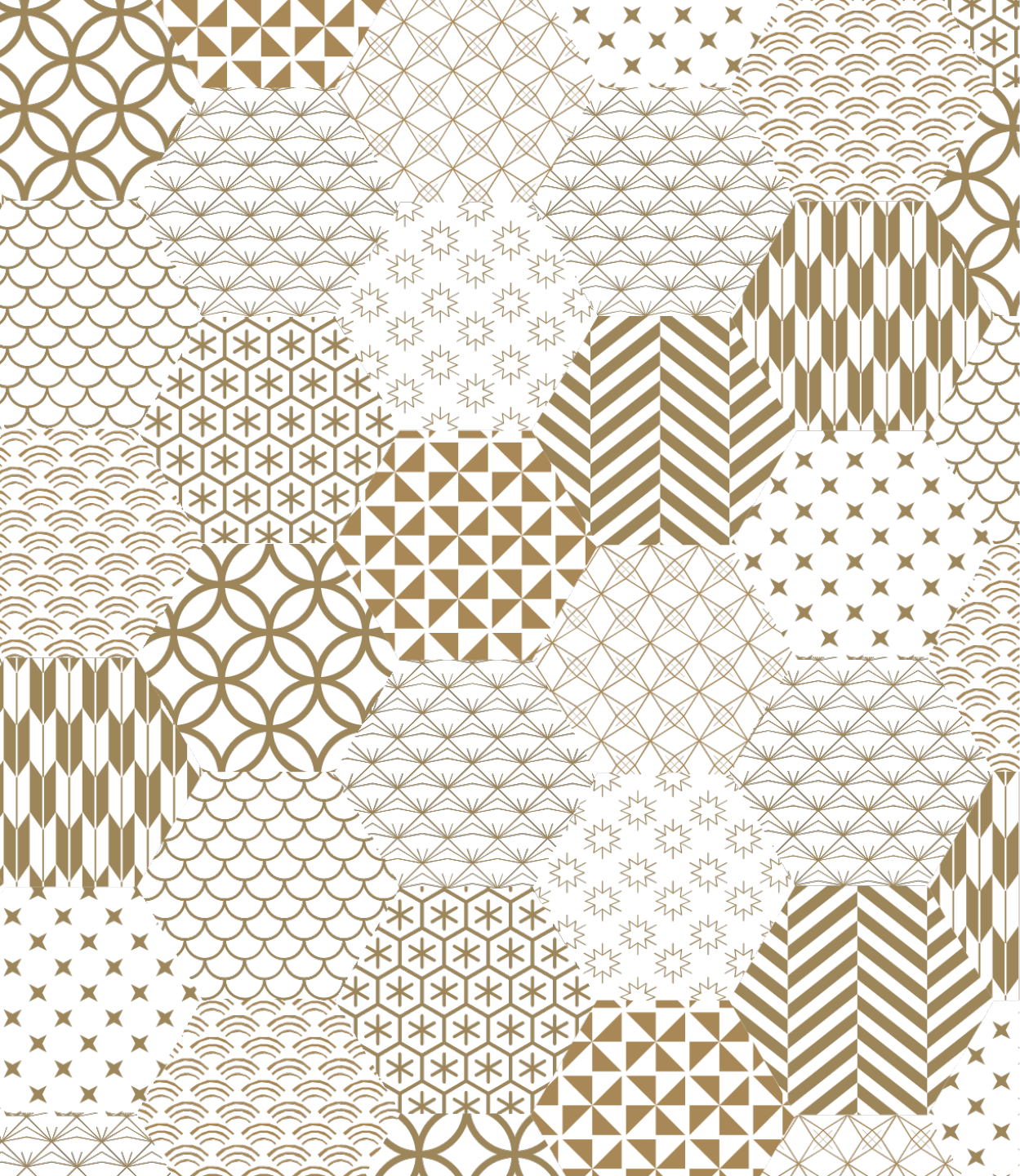
第130回 ISO理事会 報告

令和8年4月13日
一般財団法人日本規格協会
理事 野田耕一



標準化で、世界をつなげる。
JSAG GROUP
日本規格協会グループ SINCE 1945





ISO理事会 (ISO Council)の 概要と構成

ISO Council (理事会)

◆ ISO理事会とは

- ISOの中心となる統括組織
- 構成：ISOメンバー機関代表20名、ISO役員、政策開発委員会議長 (CASCO、COPOLCO、DEVCO)
- 議長：ISO会長または副会長(政策)
- 年3回の会合
- 財務監事、TMBメンバー、政策委員会議長の指名

◆ 理事会メンバー機関

グループ1 (6席/常任)

AFNOR(仏)(2026)
ANSI (米)(2026)
BSI(英) (2028)
DIN(独) (2026)
JISC(日)(2028)
SAC(中) (2028)

グループ2 (5席)

ABNT(ブラジル) (2028)
KATS (韓国)(2026)
NEN(オランダ) (2027)
SCC(カナダ) (2027)
SIS(スウェーデン) (2028)

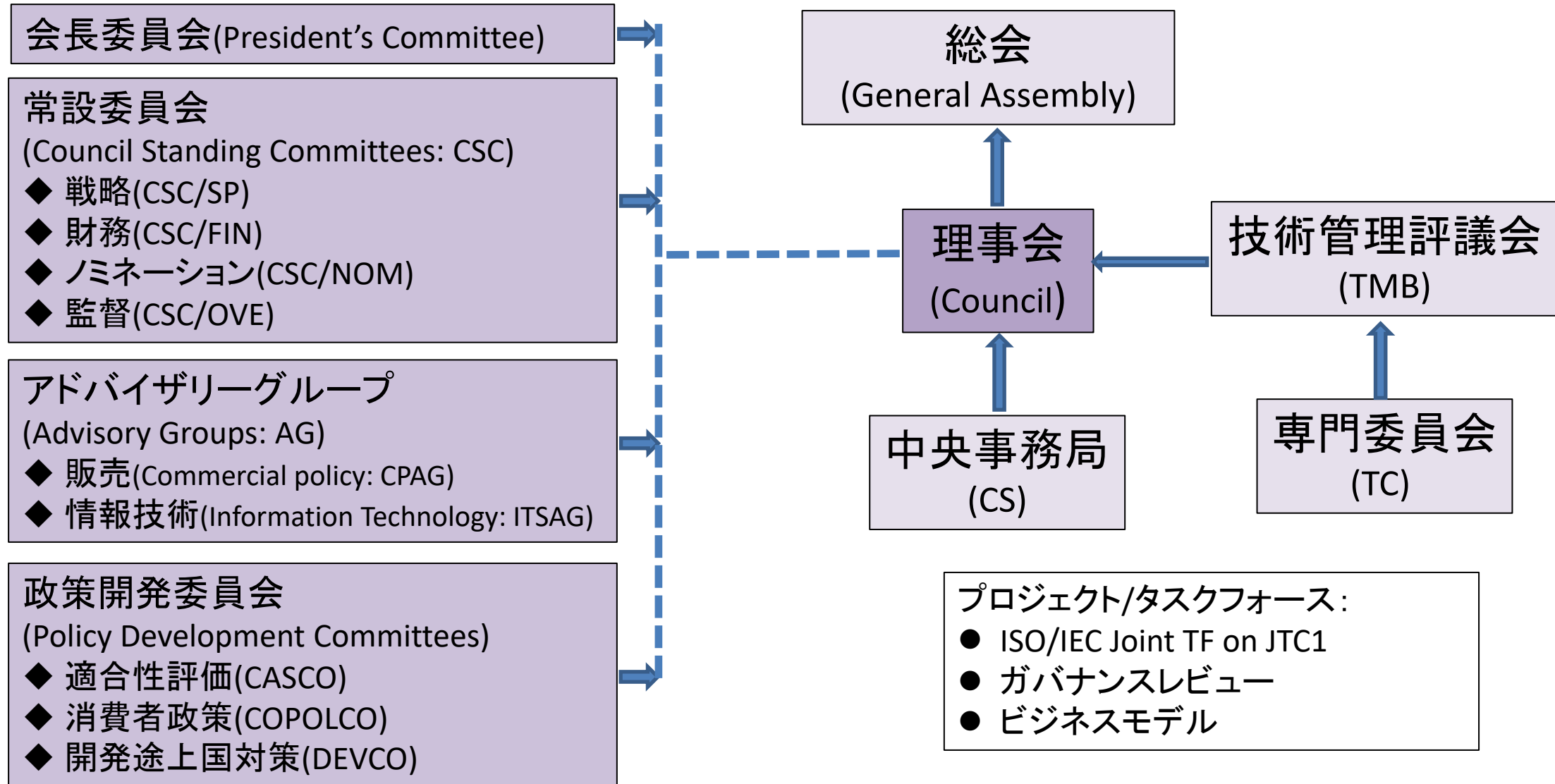
グループ3 (5席)

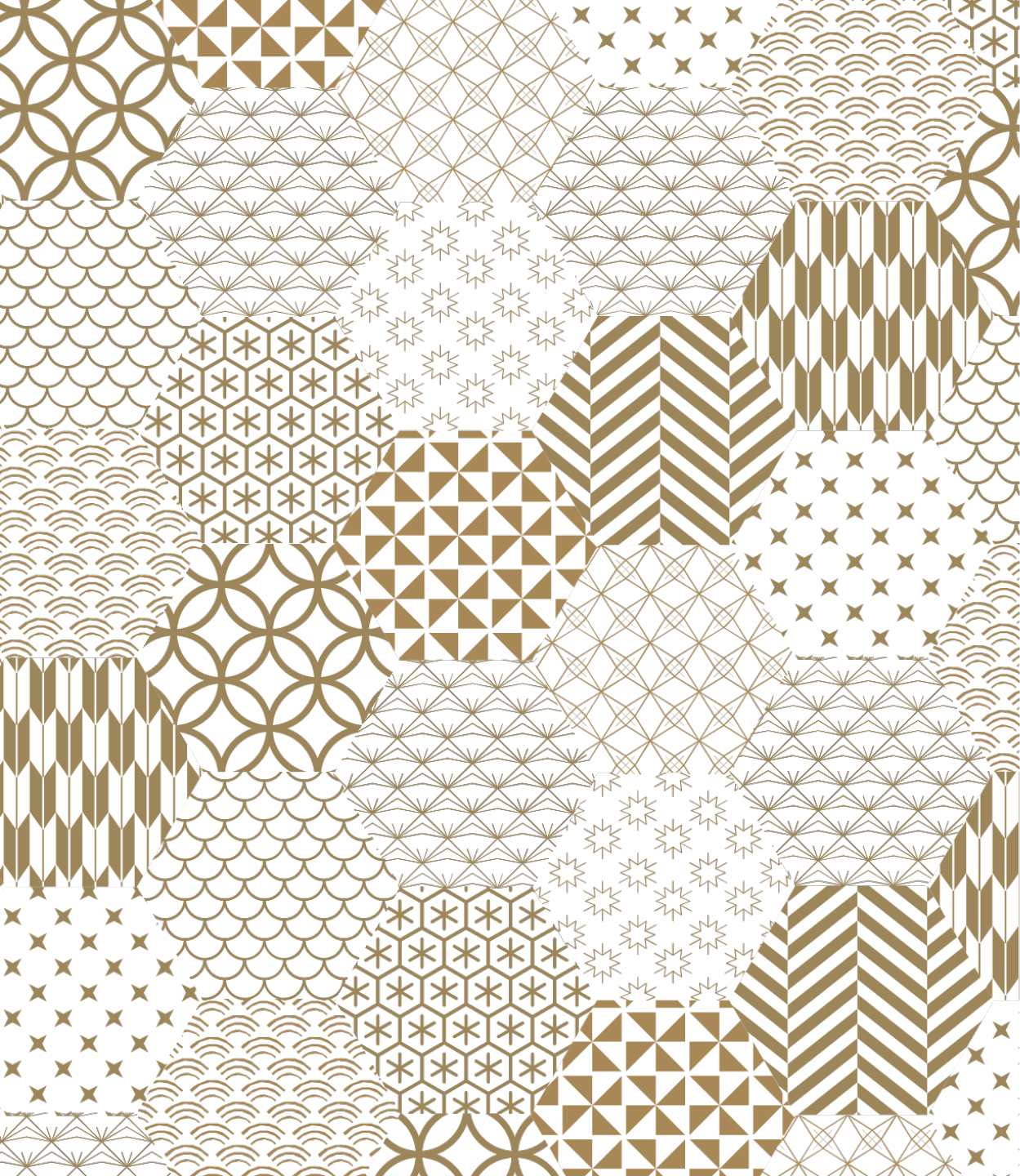
ICONTEC(コロンビア)(2028)
MoIAT-SAS(アラブ首) (2027)
SABS(南ア)(2027)
SASO(サウジアラビア) (2026)
SSC (シンガポール)(2026)

グループ4 (4席)

BBSQ(バハマ)(2026)
INNORPI(チニジア)(2026)
ISS(セルビア) (2027)
UNBS(ウガンダ) (2028)

ISO Council (理事会)





第130回ISO理事会概要

第130回 ISO理事会 及び 関連会合

2026年2月23日	
14:00-16:00	ISO 新理事メンバー説明
2026年2月24日	
08:00-12:00	ワークショップ (WEF訪問)
13:30-18:00	ISO/CSC/FIN (財務委員会)
2026年2月25日	
09:00-18:00	ISO理事会
2026年2月26日	
09:00-18:00	ISO理事会
2026年2月27日	
08:30-10:00	BMTF(ビジネスモデルTF)

- 理事会及び関連委員会の会議が、2026年2月23日から27日にかけて、開催された
- 議事を重要/緊急 (カテゴリA)とその他の項目(カテゴリB) に区分け。カテゴリBはまとめて短時間の説明にとどまる。
- 本資料では、理事会での主な議論、重要事項をご報告する

第130回 ISO理事会 議事次第

1	開会、及び、議事次第採択	12.4	ISOコンテンツ無償アクセスポリシー
2	事務局長による最新動向説明	13	ISO/CS財政モデルのCSC/FINの勧告
3	ISO戦略2030 進捗測定フレームワーク改訂版	追加	BSIのSponsored Accessの提案
4	IEC/ISO SMARTに関するJSC 進捗報告	追加	AFNORからパリ声明策定の提案
5	ISOolutions進化に関する勧告	14	第129回ISO理事会@キガリの議事録
6.1	ISO/IEC JTC1戦略的見直しフェーズ2に関するJTF勧告	15	2025年10月会議以降に採択された理事会および総会決議のフォローアップ
6.2	ISOオープンコンサルテーション最終報告	16	理事会傘下のグループからの報告
7	欧州司法裁判所判決に関する最新情報	17	財務監事の役割に関する規則の改正
8	ガバナンスレビュー	18	パリ年次総会進捗報告、2028年年次総会日程
9	2025年理事会自己評価調査結果。投票実績評価	19	ガボン規格庁の再加盟
10	ISO会長への補償方針	20	ISO戦略2030 - 2025年第3回ローリング実施計画報告書
11	Council CSC/NOM勧告	21	他組織との連携（CSC/SP-TMB TF進捗報告、PSDOとSAE Internationalとの連携協定の更新）
12.1	ビジネスモデル見直しの進捗報告	22	2026年ISO CS予算予測レビュー
12.2	理事会決定に基づくBMTF変更提案	23	一般基金の投資戦略
12.3	用途別ライセンスモデル（DLM）の導入	24	その他の議題と次回会合について

議題1 ISO理事会開会、及び、議事次第採択

冒頭、議長から開会の宣言がなされるとともに、議題として、

- ①BSIのSponsored Accessの提案の説明、
 - ②AFNORからパリ声明策定の提案の説明、
- が追加されることが説明され、議事次第が採択された。

議題 2 ISO事務局長からの活動報告

セルジオ・ムヒカ事務局長から、以下の報告がなされた。

1. 全体的な世界情勢

- 協力の分断: 多国間主義から自国主義(ミニ・ラテラリズム)へ移行し、協力体制は大幅に低下。
- 主要リスク: 短期的には「地経学的対立」や「誤情報」、長期的には「環境破壊」が最大のリスクと予測。
- 不信感の増大: 異なる価値観を持つ他者に対し、70%の人が「不信・警戒」を感じるほど社会が内向的。

2. 戦略2030とデジタル変革

- 開発途上国支援: 2021-2025年行動計画を完了し、満足度は88%。2026年より新計画(APDC)を開始。
- 規格の進化(SMART/AI):
 - 機械可読な「SMART規格」への移行が65%進展。
 - 自律型AI(エージェントAI)の急増に対応する新ガバナンスを検討中。
- 効率化: 規格開発期間を2023年比で2.7ヶ月短縮し、29.8ヶ月まで改善した。

議題 2 ISO事務局長からの活動報告

3. 他機関との連携・グローバル活動

- 気候変動対策 (GHGP / UNIDO / COP30): GHGP (温室効果ガスプロトコル)、UNIDO等と連携し、カーボンアカウンティング (炭素会計) の実装を加速するとともに、COP30にて気候変動に関する規格の役割を説明。
- 国際経済・貿易 (WTO / 世界銀行): WTO (世界貿易機関) 事務局長との協議や世界銀行の『世界開発報告2025』を通じ、国際貿易における標準化の重要性を共有。
- 技術リーダーシップ: ソウルでの「国際AI標準サミット」や、ダボス会議 (WEF) でのハイレベル会談を実施。

4. 組織運営

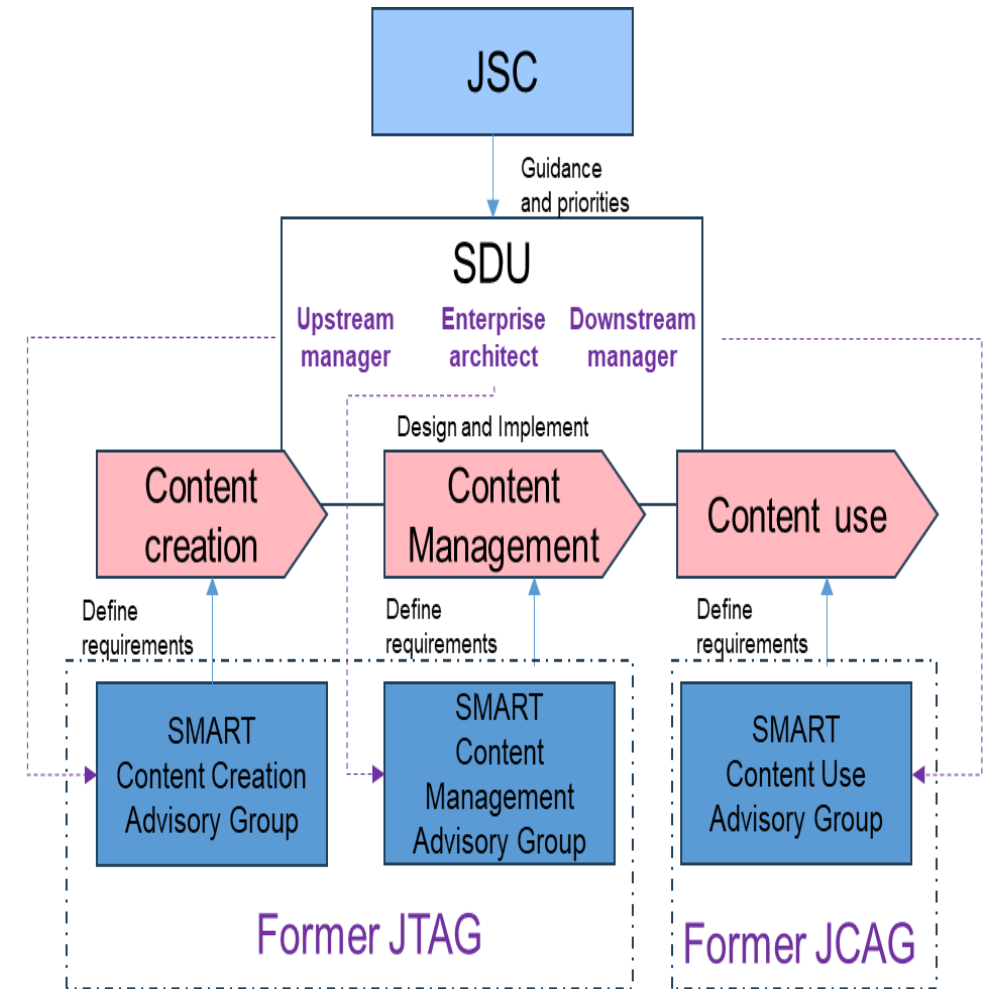
2025年の純利益は3,625kCHFとなり、予測を510kCHF上回る良好な結果となった。

これに対し、メンバーからは、「GHGPやWEFなどとの連携は極めて重要」、「世界が閉塞的になっているからこそ国際標準が重要」、「事務総長の各国訪問は継続が重要」、「AIサミット、EXPOなどの先端分野も必要」といった意見が出された。

議題4 IEC/ISO SMARTに関するJSC 進捗報告

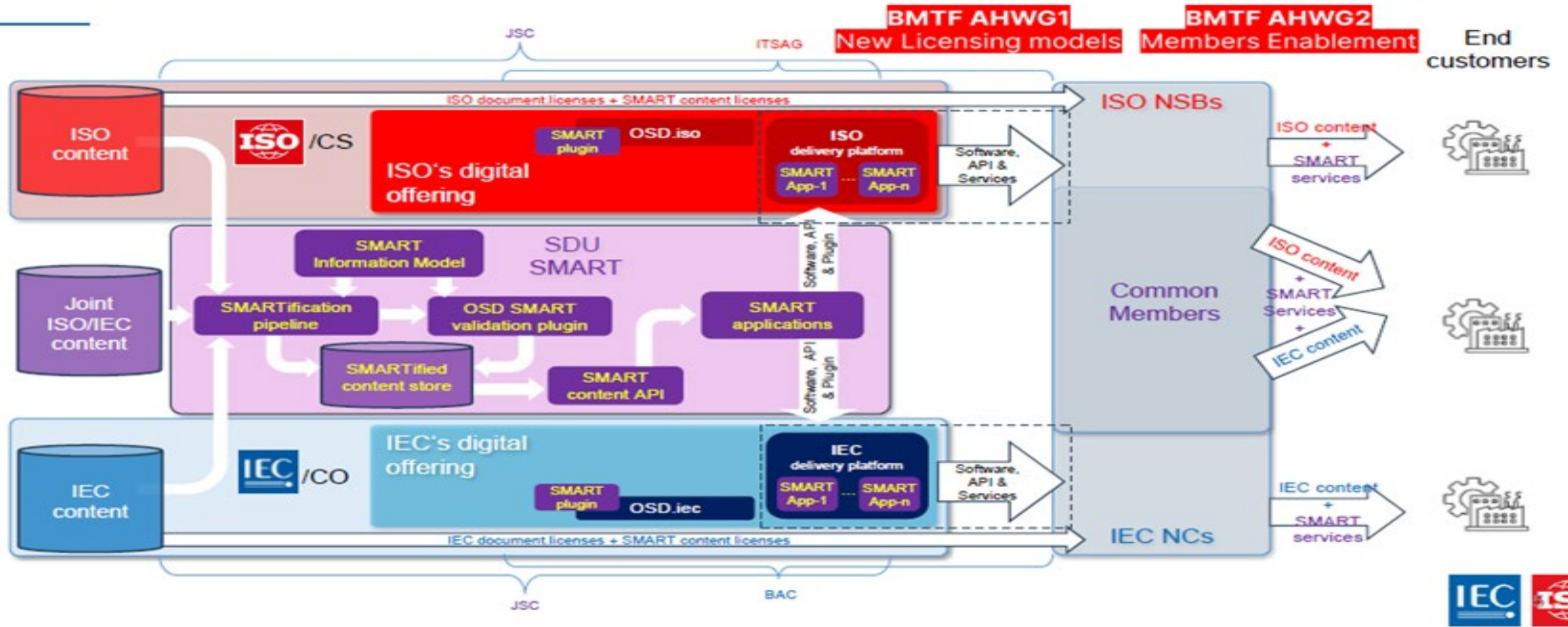
JSC議長のDINクリストフ・ランバート氏から以下の説明。

- SDU(Single Delivery Unit)の設立はSMARTを進めるうえで非常に効果的であり、成果を期待。
- 3つのAGが稼働し、極めてアグレッシブに活動している。
- 100の規格を選択し、バリデーションのプロセスも決定した。
- SMART規格の提供方法をISO/IEC共通の仕組みが必要であり、SMART StudioをISO/IEC共同で行うこととなった。
- SDUメンバーによる詳細説明も可能なので、smartsdu.orgを参照のこと。
- Joint Delivery PlatformやJoint venture設立の可能性についても議論しているところ。



議題4 IEC/ISO SMARTに関するJSC 進捗報告

SDU – Joint Software “Factory” & Secure Storage



議題4 IEC/ISO SMARTに関するJSC 進捗報告

上記の報告に対し、以下のような議論が行われた。

- 財務・ビジネスモデル: 2026年の投資は一般収益で賄うが、2028年には収益化できる予想であり、IPやロイヤリティを含むSMARTのビジネスモデルをBMTF等と連携して構築することが必要。
- 規格選定と情報共有: 対象100規格は医療機器などが候補とのことだが、Q&A集の作成等を通じて全メンバーへの透明性の高い情報提供を徹底するべき。
- 開発プロセスと体制: バリデーションプロセスの早期確立が重要であり、今回のプロセスを踏まえて、具体的にメンバーが確保すべき予算やエキスパートの役割を明確化することが必要。
- システム連携: SMART規格の販売プラットフォームは、ISOとIECで同じものが望ましく、IECのWhite Labelの経験を活かしつつ、ISOolutionsやOSDと一体的な検討を行う。

最後に、CSC/FIN議長から、2027年以降に想定される収益については、速やかに予算案へ算入するよう指示がなされた。

議題6.1 ISO/IEC JTC1戦略的見直しフェーズ2に関するJTF勧告

JTC 1の戦略的見直しに関するISO/IEC合同タスクフォース(Phase 2)からの報告。
(Phase 1はJTC 1出版物の無償提供条件の検討2024年に終了。)

以下の、7件の推奨事項(内容は附属書参照)が提示。
これらの推奨事項は、JTC 1での戦略的な活動の中から一般のTCにも適用できるのではないかという内容がまとめられており、主にTMB/SMBに対応を要請するもの。

1. 第三者コンテンツの採用(JTC 1 PAS変換プロセスを含む)
2. 後継者計画
3. システム統合・調整グループ
4. 戦略的思考と戦略的事業計画への取り組み強化
5. コミュニケーション
6. 共同技術作業プロセスの将来的な見直し
7. 共同タスクフォースの終了

これに対し、メンバーからは、「ウィーン協定やフランクフルト協定との関係」、「オープンソフトウェア等のJTC1の取組も他のTCへの参考になる」等の意見が出されたが、結果、7. のJTFの終了以外の推奨についてTMBで検討することを要請することを了承。

議題12.1 12.2 ビジネスモデル見直しとBMTFの体制変更について

ビジネスモデル見直しは、変化する市場動向とデジタル変革に対応し、ISOのビジネスモデルを近代化するための戦略的取り組み。

理事会は決議16/2024に基づきビジネスモデルタスクフォース(BMTF)を設置したが、他にもDLM TFやCSC/SP-CPAG TF等複数の会議体が活動。

議題12.1はこれらの2025年進捗と2026年の活動計画、議題12.2はBMTFの新たな体制について議論。

議題12.1の概要は以下の通り。

● 新ライセンスモデル

- DLM(Differentiated Licensing Model:用途別ライセンスモデル)の検討と提案(議題12.3で詳細議論)
- デジタルソリューション関係ライセンス:AI活用を含めたデジタル利用のパイロットプロジェクトを実施
- 無償アクセス:ISOコンテンツへの無償アクセスのポリシーフレームワークを作成中(議題12.4で状況説明)
- 価値ベースの価格設定:コンサルと連携して実施中
- ISO商標・ロゴのライセンス供与:ISOブランドによるビジネスの可能性についてインターブランド社を選定・契約
- ISO認証への認証料の設定:ISO9001などのMSシリーズによる認証に当たって、認証料を設定できないかについては、価値ベースの価格設定において検討予定
- SMARTビジネスモデル:JBMG(Joint Business Model Group)で検討。今後、BMTFで引き継いで検討予定。

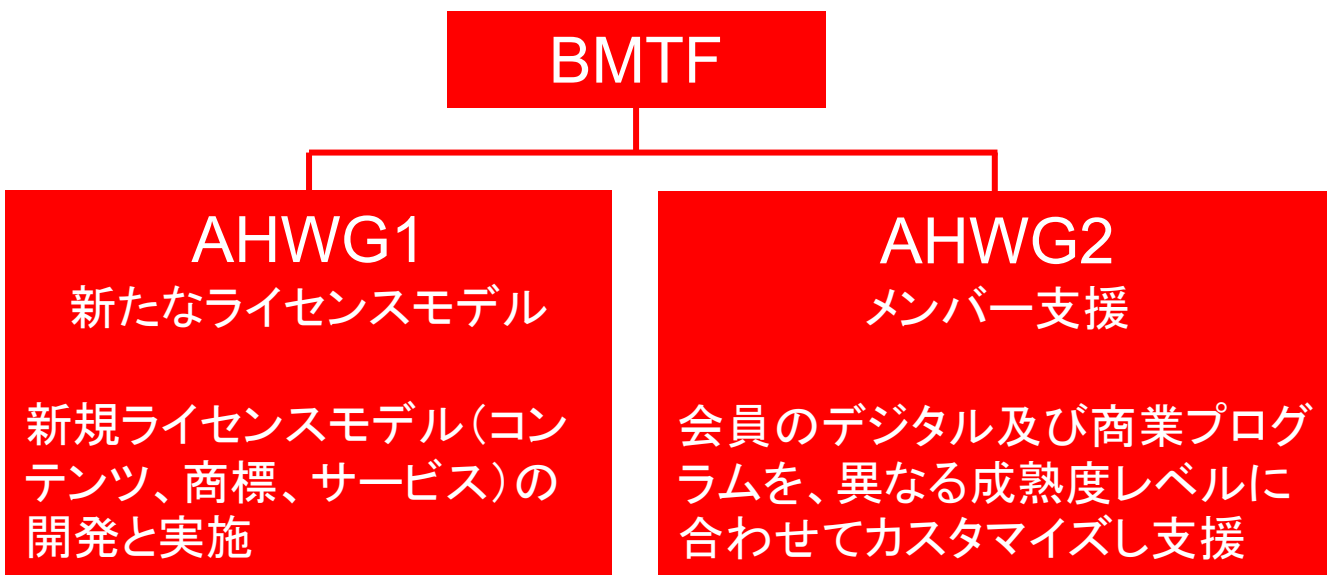
● 会員の能力強化

ビジネスモデルの見直しに当たっては、ISO会員の理解と協力が不可欠。そのために、BMTFのAHWG2で普及計画を策定するとともに、国ごとに変更計画を策定して、支援を行う予定

議題12.1 12.2 ビジネスモデル見直しとBMTFの体制変更について

議題12.2の概要は以下の通り。

- ビジネスモデル見直し(BMR)に関連する多種多様なイニシアチブを合理化し、重複の排除と意思決定の迅速化を図るため、ガバナンス構造を再編
- 既存の複数のタスクフォース(DLM TF、CSC/SP-CPAG TF、JBMG)を統合・解散し、ビジネスモデルタスクフォース(BMTF)の下に、役割を明確に分担した2つのAHWGを設置
- DEVCO議長及びCSC/SP議長をBMTF常任メンバーとして任命



グループ	ステータス	権限
DLM TF	解散	差別化されたライセンスモデルを管理し、ISOコンテンツの新たなライセンス枠組みを導入する
CSC/SP-CPAG TF	解散	デジタルソリューション向けISOコンテンツのライセンスに関するガイダンス策定
JBMG	休止状態	SMARTコンテンツのライセンス供与機会を模索する

議題12.1 12.2 ビジネスモデル見直しとBMTFの体制変更について

これに関連し、以下のような議論が行われた。

- 約90のメンバーのみが規格を自前で販売しており、世界全体の規格販売の相当部分がペーパーベースであること、サブスクなどITを使った販売も途上国では限定的であるなどの現実を踏まえた議論をすべき。
- ISOlutionsなどの利用拡大をサポートするなど、各国の社会経済の発展段階により、それぞれに適したChange management plan が策定されるようにサポートすべき。
- 商標・ロゴのライセンス供与については、慎重かつ効果的なガイドラインの策定を期待。
- ISOlutionsによる販売について、直接的なサポートをしてはどうか。

これを踏まえて、事務局長に対し、

- a. 会合での意見を考慮し、国家採用規格、国内コンテンツ、および他機関から提供されるコンテンツを含むISOコンテンツのライセンス供与に関する会員の能力を強化するため、ISOlutionsウェブストア・モジュールを改善すること
- b. 2026年ISO年次総会で発表するためのロードマップを作成すること。

を要請することとした。

議題12.3 用途別ライセンスモデル（DLM）の導入

DLM導入の目的は、従来の「静的文書の販売」から「コンテンツのライセンス供与」へ移行し、使用者の用途に応じた適切な価格設定と著作権保護の強化を図ること。

議題12.1にあったように、いくつかのTF等で議論され、今回以下の点について、理事会での承認が求められた。

基本原則: 各会員は、以下の原則を自国のライセンス方針に反映することが求められる。

1. ライセンス供与(規格の売切りではない): 所有権の譲渡ではなく、使用权の付与であること。
2. 使用及び開示の制限: デジタル・AI環境等での無許可使用や再配布を制限。
3. コンプライアンス検証権限: ユーザーの契約遵守状況を検証する根拠を設定。
4. ISOの著作権所有権の認識: ISO規格のみならずISO規格採用国家規格にもISOを著作権者として明記。
5. 用途別ライセンス: 利用カテゴリー(適合性評価、コンサル、トレーニング等6区分)に応じたライセンス付与(本項目のみ「任意参加制」、1年後に再評価を実施)。

議題12.3 用途別ライセンスモデル（DLM）の導入

事務局からの提案に対し、以下のようなさまざまな意見が出された。

- ライセンスモデル移行については、デジタル化やSMARTビジネスモデルの潮流に即しており、基本的には賛成であるが、まずは試験的に導入し、適宜アジャストしていくべき。
- 「5番目の項目のカテゴリー（使用区分）」への強い懸念
- 各国の社会・法的背景が異なることに起因する強い反対意見と、スケジュール上の懸念
- 「ライセンシング」という言葉には広い意味や適用方法があるため、メンバーにおける理解を含め慎重な留意が必要。

以上の議論が行われた結果、1～4の項目については、2026年9月までに実施することとし、5番目の項目については、あくまでボランタリーベースで実施し1年後に理事会にフィードバックすることとされた。

議題13 ISO/CSの財務モデルに関するCSC/FINの勧告

理事会決議10/2025において、2026-2027年に予想されるISO/CSの財政課題に対処するための複数の短期的な解決策を承認。同時に、CSC/FINに対し、ISO/CSの長期財政モデルの見直しを委任。

この目的のため、CSC/FINは副会長(財務担当)を議長とするタスクフォースを設置。

2025年11月の会合において、CSC/FINは以下の8項目について、理事会に推奨することに合意したとされるが、今回の理事会直前のCSC/FINで疑義が提示され、再度議論する状況。

CSC/FINからの提案は以下の8項目。

1. ISO/CS財政モデルの中期(FP28-29向けBY27)アプローチを提案。
2. 以下のBY26年度の調整済み短期措置を、BY27年度およびFP28-29年度の次期財務計画期間のベースラインとして確定
 - 一般基金で6ヶ月分の固定費負担
 - 国家採用規格の販売に対してロイヤリティを課金
 - 年間2,000 kCHFまでのロイヤリティ返還の上限
 - 理事会は毎年、会員に付与されるレトロセッション総額(ISO/CSウェブストア及び直接販売にのみ適用)を決定する

議題13 ISO/CSの財務モデルに関するCSC/FINの勧告

3. 2027年度予算より、返還対象を「ロイヤリティ」から「純商業支払い」へ変更し、閾値を125%に引下げ
4. 理事会は毎年、一般基金の純剰余金の配分順序と金額を決定
5. ウェブストアのオプトアウト制度を廃止
6. レトロセッションの計算方法の見直し
7. 運営経費の資金調達状況を戦略実施ごとに細分化して監視（運営経費の約50%を会費で賄う）
8. CPAGに対し以下の対応を義務付ける：
 - 8.1. ISO/CSの財政中立性を確保するため、サブスクリプションまたは小売販売（複数年にわたる累積）からのロイヤリティに関する提案を策定すること
 - 8.2. ISO/CSが、会員団体が能力・意思を持たない国において、個人（および中小企業）向けにサブスクリプション販売できることを検討する
 - 8.3. 国家採用における価格設定ポリシーにおいて、規格の価値を保護するための指針原則を定義し、会員を支援する
 - 8.4. 国際規格を販売せず、かつ独自のTPDを任命していない会員に対し、ISO/CSと連携してTPDを任命するよう推奨する

議題13 ISO/CSの財務モデルに関するCSC/FINの勧告

以上の提案に対し、理事会では、以下のようなかなり強い反対意見が出された。

- プラスサムの収益モデルの必要性
オプトアウトの廃止やレトロセッションの上限設定は、ISO Family内部での「パイの取合い」でしかなく、CSとメンバー一体となったプラスサムの収益モデルを再構築すべき。
- 制度の簡素化と公平性の確保
提案内容が複雑すぎて全体像が不透明。運用コストやメンバーへの負担を抑え、シンプルで公平、かつ実効性のある財政・販売ルールを検討すべき。
- 戦略的優先順位の再考
内部でのロイヤリティ議論よりも、外部の第三者販売会社(TPD)との関係整理や、時限的な会費増額、サブスクへのロイヤルティの適用検討など、長期的・建設的な解決策を優先すべき。

以上の議論を踏まえ、CSC/FINにおいて、よりcomprehensiveでsimpleな案を練り直すことが提案され、了承された。ただし、項目2の短期的措置はすでに合意済であり2027年予算に組み込む予定であること、項目8はCPAGへの検討要請であることから、この二つは了承された。

議題 AFNORからのパリ声明の提案

AFNORから、2026年9月にパリで開催されるISO年次総会2026において、パリ声明 (Paris Statement) を作成、採択することを提案。

その趣旨は以下の通り。

- ✓ ロンドン宣言では、ISOが地球規模の課題に対して組織的に取り組む必要性を訴え、成果を上げてきた。
- ✓ 地球の気温がすでに1.5°Cを超え、気候変動の影響が継続する中、気候変動緩和への継続的な取り組みに加え、世界が適応策、生態系の回復力、自然保護への関心を高めることが急務。
- ✓ ISOとしても、気候変動緩和・適応、生態系のレジリエンス、自然保護、持続可能な資源・水管理、持続可能な都市、循環型経済を含む包括的アプローチへの対応が必要。
- ✓ これを踏まえ、AFNORはパリ声明を通じ、ロンドン宣言から得られた優れた成果を基盤とし、ISO戦略2030の優先課題である環境持続可能性に向けた新たな拡大した推進力を創出することを提案。
- ✓ 本声明はISOコミュニティの環境への取り組みを再確認・強化し、ISO加盟国が効果的に協力し、これらの共通目標を推進するよう促すことを目的。

本提案に基づき、所定の手続きを経たうえで、ISO年次総会2026に提示することが承認された。

ご清聴、
ありがとうございました。



標準化で、世界をつなげる。

JSAGROUP

日本規格協会グループ SINCE 1945

